

■その他申請様式

開発行為事前協議申請書（第4条第1項）	1
開発行為事前協議申請書（第4条第3項）	2
開発計画事前審査申請書（第4条第5項）	3
開発申請地一覧	4
隣接土地所有者との境界確認報告書.....	5
許可後の注意事項	6
宅地建物取引に関する申告書.....	7
都市計画法施行規則第60条等証明書添付資料.....	8

開發行為事前協議申請書

<div> <div>大分市開発行為指導要綱第 4 条第 1 項の規定により、 下記のとおり事前協議を申し出ます。</div> <div> <div>年</div> <div>月</div> <div>日</div> </div> <div>大分市長</div> <div>殿</div> </div>										※ 受 付 欄						
開 発 行 為 の 概 要	開 発 者		住 所													
			氏 名		TEL											
	開 発 区 域 の 名 称															
	設 計 者 (代理者)		住 所													
			氏 名		TEL											
	開 発 区 域 の 面 積				m ²		地 目		宅地・農地・山林 その他 ()							
	予 定 建 築 物 の 用 途						戸 数				階 数					
	用 途 地 域								宅造規制区域		内・外					
	接 続 道 路								幅 員		m					
	都 市 計 画 施 設								里 道		有・無		水 路		有・無	
	排水放流先		雨 水				汚 水				し 尿 処理方法					
	その他必要な事項															
※ 受 付 番 号				年		月		日		第		号				
※ 通 知 書 番 号				年		月		日		開 建		第 号				

備考1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 この事前協議書の内容が法令の改正により、新しい法令に抵触することとなったとき、又は大幅な変更がある場合は、再度事前協議書の提出が必要です。

2 この事前協議書の内容が法令の改正により、新しい法令に抵触することとなったとき、又は大幅な変更がある場合は、再度事前協議書の提出が必要です。

3

所在

所在

[illegible]

別記様式

開発行為の施行に伴う隣接土地所有者との境界確認報告書

大分市長 殿

住 所
申請者
氏 名

の開発行為の施行に伴う隣接土地所有者との境界確認を下記のとおり行いましたので報告します。

記

隣接土地の所在及び地番	土 地 所 有 者	境 界 確 認	摘 要
		立会年月日	

別紙 1

開発行為又は宅地造成に関する工事の許可後の注意事項

1. 許可内容を変更する場合

許可になった内容を変更しようとする場合、(開発者、工事施行者を変更する場合も同じ)においては、変更にかかる工事に着手する前に市長(開発建築指導課)の指示を受けてください。

2. 工事の施行状況報告書

大分県規則及び大分市規則で開発主(宅地造成の場合は、造成主)は擁壁、排水施設、防災措置工事等の工事中の施行状況について報告しなければならないと規定されていますので、工事に着手する前に市長(開発建築指導課)の指示を受けてください。

3. 工事完了検査

- ア 工事が完了(工区に分けた場合は、工区別)した場合は、「工事完了届出書」を市長(開発建築指導課)に提出して完了検査を受けてください。
- イ 完了検査に合格しても市役所前の掲示場にその旨の公告があるまでは建築工事に着手することはできません。
- ウ 上記2の工事施行状況の報告等を怠ったものや検査員が必要と認めたものについては、開発主等の負担で破壊検査を行うことがあります。
- エ 開発主等と工事施行者は、工事費の低廉を目的として故意に許可となった内容以下の構造物としないよう留意して、工事を完成させなければなりません。
- オ 検査は、検査員が随意に検査箇所を定めて必要な事項について行いますが、そのうち一箇所でも許可になった内容以下のものがあれば不合格となります。

4. その他の事項

上記の各事項について確認しました。

年 月 日

大分市長

殿

住 所

開発主(造成主)

氏 名

住 所

工事施行者

氏 名

住 所

設計者

氏 名

宅地建物取引に関する申告書

年 月 日

大分市長

殿

住 所
申告者
氏 名

開発行為許可
宅地造成許可 の申請にあたり、当社（私）の宅地建物取引に関する実態を下記のとおり
申告します。

記

- 1 今回の 開発行為許可
宅地造成許可 の内容

所在地

用途

区画数

面積

- 2 宅地建物取引業者の免許の関係

イ 宅地建物取引業による免許を受けて

い る

いない

ロ 免許を受けている場合は

その名称

氏 名

登録年月日

登録番号

- 3 過去の宅地建物の取引の関係

イ 過去3年の間、宅地建物について取引をしたことが

あ る

な い

ロ 取引の内容（取引をしたことがある場合）

	行為年月日	戸数又は区画数	行為場所
イ 建物			
ロ 宅地			
ハ 造成			

- 4 将来の宅地建物取引業の関係

イ 将来も宅地や建物を取引する予定が

あ る

な い

ロ 具体的な取引の内容（予定がある場合）

※ 免許書写添付のこと

□開発許可、新築許可を受けた土地に新築する場合

- (1) 検査済証又は許可書の写し
(許可書の写しを添付する場合は誓約書添付) [※開発許可の場合]
- (2) 付近見取図 (1/2,500)
- (3) 土地利用計画図(受付印のついたもの、又は開発登録簿の写し)
- (4) 配置図
- (5) 敷地求積図
- (6) 建物平面図 [※市街化調整区域のみ]
- (7) 建物求積図(申請建物の建ぺい率、容積率を明示) [※市街化調整区域のみ]

□市街化区域において、開発行為に該当しない場合

- (1) 付近見取図 (1/2,500)
- (2) 現況写真(2方向以上、直近3ヵ月以内のもの)
- (3) 現況図
- (4) 配置図
- (5) 造成計画平面図 (30cmを超える切土、盛土がある場合はその範囲と面積を明示)
[※新築のみ]
- (6) 敷地の縦・横断面図 [※新築のみ]
- (7) 土地謄本及び字図(区画整理施行中の場合は、許可書類一式) [※新築のみ]
- (8) 敷地求積図
- (9) 切盛求積図(30cmを超える切土、盛土がある場合)
- (10) 既存の敷地面積を証するもの(確認済証等)[※増改築のみ]

□農林漁業を営む者が市街化調整区域内で建築物を新築、増築、改築する場合

- (1) 付近見取図 (1/2,500)
- (2) 理由書
- (3) 農林漁業を営む者の定義を満たす証明書(耕作証明書等)
- (4) 土地謄本及び字図
- (5) 配置図
- (6) 建物平面図
- (7) 敷地求積図、申請建物及び既存建物の求積図(申請建物の建ぺい率、容積率を明示)
- (8) 現況写真(2方向以上、直近3ヵ月以内のもの)

□都市計画法第29条第3号に該当する場合

- (1) 付近見取図 (1/2,500)
- (2) 現況写真(2方向以上、直近3ヵ月以内のもの)
- (3) 施設に対する証明書の写し(政令21条に該当する根拠を明示)
- (4) 配置図及び建物平面図
- (5) 敷地求積図、申請建物及び既存建物の求積図(申請建物の建ぺい率、容積率を明示)

□都市計画法第53条第1項に該当する場合

- (1) 付近見取図 (1/25,000)
- (2) 配置図(1/500以上、都市計画施設の名称及び区域の明示、建物の構造、規模の明示)
- (3) 都市計画法第53条第1項の規定に基づく許可書の写し

□市街化調整区域における大規模団地開発の許可を受けた土地に新築、増築、改築する場合

- (1) 位置図 (1/25,000)
- (2) 付近見取図 (1/2,500)
- (3) 現況写真(2方向以上、直近3ヵ月以内のもの)
- (4) 現況図
- (5) 配置図、建物平面図及び立面図(法41条に適合する根拠を明示)
(開発完了時の地盤高を表すこと)[※新築のみ]
- (6) 敷地求積図、申請建物及び既存建物の求積図(申請建物の建ぺい率、容積率を明示)
- (7) 土地謄本及び字図
- (8) 売買契約書の写し又は土地使用承諾書(申請者と土地所有者が異なる場合)

□市街化調整区域内の建築物を増築、改築する場合 ※事前審査添付図書の写し可

- (1) 事前審査通知書の写し
- (2) 付近見取図 (1/2,500)
- (3) 理由書
- (4) 名寄帳
- (5) 現況写真(2方向以上、直近3ヵ月以内のもの)
- (6) 土地利用計画図(受付印のついたものの写し)
- (7) 配置図及び建物平面図
- (8) 敷地求積図、申請建物及び既存建物の求積図(申請建物の建ぺい率、容積率を明示)
- (9) 土地謄本及び字図
- (10) 売買契約書の写し又は土地使用承諾書(申請者と土地所有者が異なる場合)

□宅地造成工事規制区域内の場合(宅造許可の場合も含む)

- (1) 付近見取図 (1/2,500)
- (2) 現況写真(2方向以上、直近3ヵ月以内のもの)
- (3) 現況図
- (4) 配置図(30cmを超える切土、盛土がある場合はその範囲と面積を明示、
擁壁がある場合は安全性を表記すること。また切盛が宅造法に抵触しない旨を表記)
- (5) 敷地の縦・横断面図(現況及び計画GLとの差を表記)
- (6) 土地謄本及び字図(区画整理施行中の場合は、許可書類一式)
- (7) 敷地求積図
- (8) 切盛求積図(敷地面積又は一体で造成する面積が500㎡以上の場合)
- (9) 新設する擁壁の安全性を示す書面
- (10) 検査済証又は許可書の写し[※宅造許可を受けた土地に新築する場合]
- (11) 土地利用計画図(受付印のついたもの)[※宅造許可を受けた土地に新築する場合]

注・上記の添付図書のほか、審査に必要と認められる図書の添付を求める場合があります

- ・申請書は(1)から順番に製本したものを正、副として2部提出のこと
(2部とも記名押印又は署名)
- ・正には謄本等の原本(3ヶ月以内に取得のもの)を添付のこと(副はコピー可)
- ・区画整理施行中の場合は、謄本、字図に代わるものとして、土地区画整理事業許可申請書、
仮換地証明書、仮換地案内図、仮換地位置図の写しを添付のこと
- ・現況写真には申請区域及び撮影年月日を明示すること